

交野市長
黒田 実

新春
×
対談

関西大学
特別任命教授
河田 恵昭

危機管理と基礎自治体

今年「危機管理と基礎自治体」をテーマに、関西大学理事であり、関西大学社会安全研究センター長を務める河田恵昭さんと、関西大学にて新春対談をしていただきました。

縮炎という考え方

黒田 河田先生には、市長会での防災・危機管理に関する講義などでお話を聞かせていただいております、ありがとうございます。

河田 小学校5年生まで京阪の野江に住んでいました。私市に遠足へ行つたこともあるので、交野のことはよく知っています。

黒田 先生は、平成7年の阪神・淡路大震災を機に、防災に對しての考え方が変わったとお聞きしました。震災の現状を見せつけられ、防災は社会経済に対する影響、あるいは、都市防災に對して役に立つものでないといかないと思つたそうですね。

河田 それまでは国や自治体など、行政の立場で役に立つことは何かということ



考えてきました。被災者が中心にいませんでした。

黒田 先生の講義で初めて、被害を小さくしてできるだけ早く回復させる「縮炎」という考え方を聞きしました。災害が起こったときのダメージに對して、どこまで復旧・復興できるかという時間軸で防災を考へなければならぬという視点、考え方ですね。

最近の大災害を見ていく中で、防災とはどういうものかという考えをお聞かせください。

河田 難しく考へる必要はないと思います。日本は、中小災害については防災力がついてきています。ですが、巨大災害についてはますます

民のみなさんがその情報にどういう意味があるのかということを含めて、まだまだかみ合っていないと感じました。

河田 一番基本のタイムラインは、地域コミュニティや市民が中心となった、コミュニティタイムラインだと思っています。市民がもっと神経質になる必要があります。

例えば、2歳のペットボトルを下から12センチ切り、雨水がたまるように庭の片隅に置いておく。水が満杯になつたら危険だ、ということを認識しておく必要がある。市役所から指示があるまでは大丈夫だという認識では危険です。

黒田 「突発型災害」を「日常防災」で備える

黒田 「突発型災害」といわれる地震については、これは国難なんだということに對し、国民的議論の中でしっかりと意識を高めていく必要があると思います。

熊本地震では家屋の全壊

が8000棟以上だったにも関わらず、犠牲者は阪神・淡路大震災の100分の1である約50人でした。これは家屋の耐震化がしっかりとされていたのが原因で、個々の家屋の耐震構造化は、地震に對して一番効果的だとお聞きしました。

しかし、昨今の高齢化社会により、避難生活で体調が悪化したり、精神的ストレスが高まって死亡する、いわゆる「関連死」が直接死の4倍でした。高齢化社会での防災の在り方というのは、直接死だけでなく、関連死も含めてどのように対応するのが重要だと考えています。

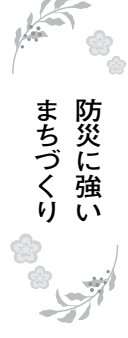
河田 行政の対応という話で言いますと、政府は近いうちに災害救助法(昭和22年10月18日)を全面改正すると考えています。なぜなら、国が被災地からの具体的な要請を待たずに、被災地に物資を緊急輸送する支援、いわゆる「プッシュ型」の支援では、熊本地震より大きな被害があるとうまく機

(次ページに続く)



河田 恵昭さん
〈関西大学社会安全研究センター長・特別任命教授〉

黒田 「進行型災害」といわれる水害、土砂災害について、交野市は生駒山系に属していますが、大阪側が危ないとお聞きしました。今まで起きていなかっただけで、最近の雨量から考えると危



防災に強いまちづくり

をつけてきました。しかし、南海トラフ地震などの巨大災害については、多様な課題があり、しっかりと直視する必要があります。防災担当大臣というレベルではなく、省庁レベルで財源・人的資源を投資する必要があるとお考えなんですね。

険だということですね。

河田 地球温暖化によって環境が変わり、過去のデータを解析しても役に立たなくなりました。研究者も古いことを知っているだけではなく、新しいことを研究する必要があるので非常に難しいと感じています。

また、交野市の一番の弱点は中心に市街地がないことです。JRと京阪電車が走っているのに、中心が分らない状態になってます。市役所も中心から離れた場所にあり、災害が起きたときの目配りが非常に困難です。

施設の充実だけではなく、人が一番集まりやすい

世界は災害研究の第一人者として、防災・減災・縮炎学の学問領域を確立されました。また、大阪市をはじめとした政令指定都市や、多くの基礎自治体で災害関連の委員長などを歴任し、防災行政の充実に貢献されました。

▷現在までに歴任した委員会活動など
日本災害情報学会会長、日本自然災害学会会長、国際災害学会副会長、東海・東南海・南海地震津波研究会会長、総合科学技術会議委員(内閣府)など

能しません。このようなことを踏まえ、「自助」「共助」の考え方(※2)を盛り込む必要があると考えています。

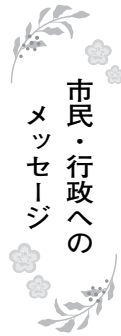
また、平成29年11月1日から、気象庁が「南海トラフ地震に関する情報」を出すようになりました。この情報が当たる確率は低いかもありませんが、情報を各家庭が繰り返し受け取ることにより、防災が習慣になっていきます。私はこれを「日常防災」と言っています。この日常防災によって災害に強くなっていきます。

黒田 東日本大震災で「釜石の奇跡(※3)」という言葉をよく耳にしましたが、彼らは普段からしっかりと防災教育を受けていました。その結果、高い生存率につながったという先生のお話を思い出しました。

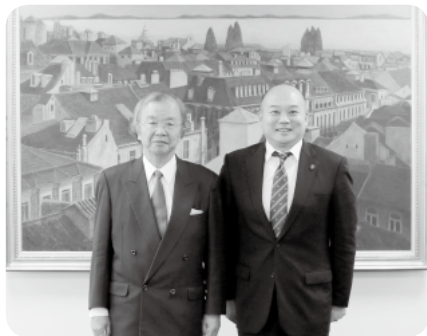
河田 小・中学校では、答えのあることしか教えていません。先生が言っていることが正解で、みんなその通りにやっています。しかし、社会に出たときに答えのない問題ばかりなんです。そ

れをどうやって解決するか、どう行動するかを考えないといけません。

例えば、消火器で火が消せることは誰でも知っていますが、炎が背丈以上になつたら消火器では消火できません。そういつたときに、教えられたことだけではなく、臨機応変な行動がとれるかということが大切になってきます。



黒田 私たち約7万8000人規模の自治体職員に、防災対応についてメッセージをいただけないでしょうか。



河田 市民だけでなく、「職員自身やその家族が被災する」という災害が起こります。家族が被災するということは、避けなければなら

ないんです。また、職員が自分の働いているまちを知らないの

は、しつかりとした指令を出す、災害マネジメントを行う中心拠点が必要だとお話しされていました。

黒田 市役所が倒壊して初めて、庁舎を建ててもいいという声

が市民から上がるんです。それでは遅いと思います。

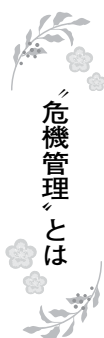
また、災害対応では少々間違っている、やり抜く勢いがあるとうまくいきません。絶対に正しい政策なんてないんです。

黒田 災害時の市民のみさんのイメージとして、「市役所がなんとかしてくれる」と思ってもらえているかも

しれませんが、有事の際のすべての需要に応える人的資源は、市役所は持っていません。先生の言葉をお借りすると、有事の際はまず「自助」が基本となります。こういった体制が重要であると思います。

河田 災害時に、行政が一番目配りをする必要があるのは弱者です。健常者を見捨てるわけではないのですが、市役所が持っている人的資源を考慮すると、すべての需要には応えられませ

ん。そこで注力すべきなのは、独居のお年寄りや、ハンディキャップを持った弱者の人です。そこに注力しないと、弱者の人の大半が犠牲になってしまいます。



河田 人生にはたくさん人のリスクがあります。どこに就職するのか、だれと結婚するのか、親が病気になるか、どこに入院させるのか。これはすべて危機管理で、単なる知識ではありません。

危機管理とは、すごく応用の利く話ですが、基本を知らない、応用も利きません。

黒田 今回の先生のお話を通して、防犯においては、犯罪者の手口を知る。防災においては、災害とはどういうものかを知る。こういったことをしっかりと理解すればきちんと対応ができる。それが危機管理であり、リスクマネジメントだと思います。

(※1) タイムライン：災害の発生を前提に、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画のこと。通称「防災行動計画」。

(※2) 自助・共助・公助：自分で守ることの「自助」、周りの人と助け合う「共助」、公的支援の「公助」のこと。

(※3) 釜石の奇跡：東日本大震災の際に、岩手県釜石市内の小・中学校で、全児童・生徒の生存率が99.8%だったことから、このように呼ばれた。